



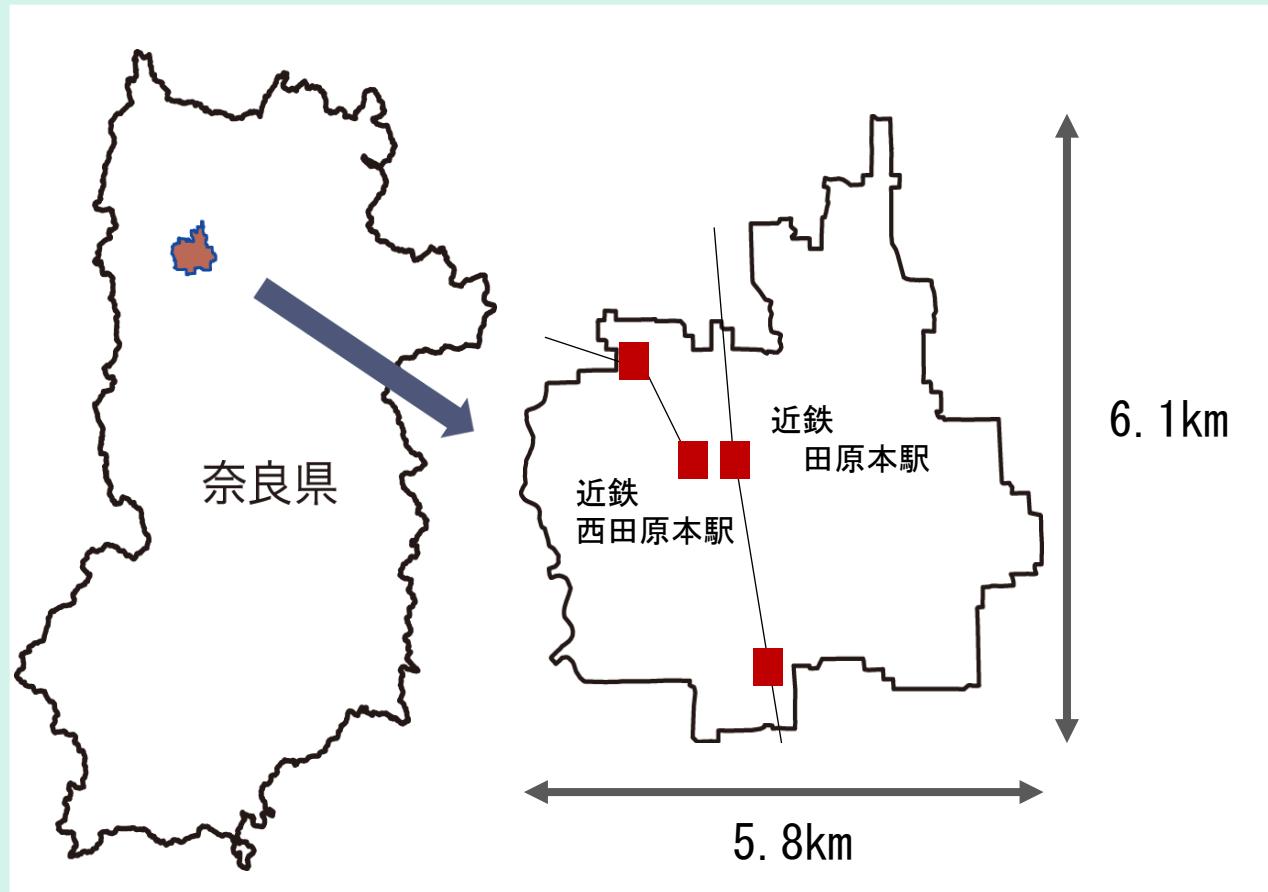
SIBを活用した 自治体飛び地連携 健幸ポイント事業



田原本町公式キャラクター
『タワラモトン』

奈良県田原本町

奈良県田原本町の紹介



唐古・鍵遺跡史跡公園

- 奈良県の北西部に位置
- 総面積：約 21km^2
最大幅東西5.8km・南北6.1kmのコンパクトなまち
- 人口：31,110人
- 65歳以上の人口：10,022人
- 高齢化率：約32%
- 平均年齢：49.0 歳（令和7年10月31日時点）

飛び地型自治体連携プロジェクト（高石市・飯塚市・田原本町・湯梨浜町）

第3期SIB 飛び地型自治体連携プロジェクト

参加者数：1年目5千人⇒5年目1万4千人
5年後：医療費・介護費11.8億円抑制



中間支援組織：つくばウエルネスリサーチ

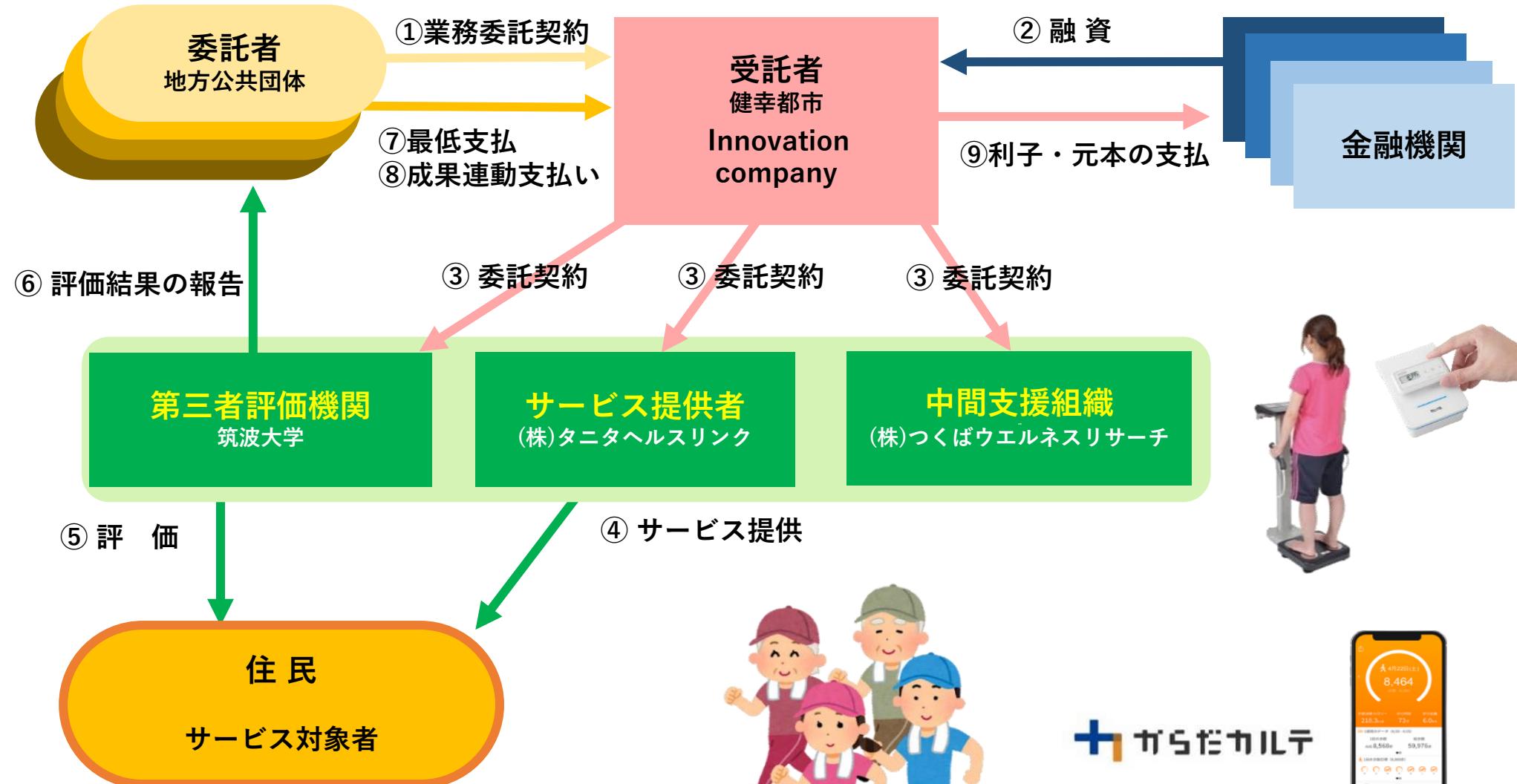
サービス事業者：タニタヘルスリンク

評価機関：筑波大学・つくばウエルネスリサーチ

令和2年度より高石市（大阪府）を代表自治体として、飯塚市（福岡県）、田原本町（奈良県）、湯梨浜町（鳥取県）の4市町連携のプロジェクトを開始。プロジェクトでは、4市町で課題・成果を共有しながら、5年後の住民の健康寿命の延伸と、医療費・介護給付費の抑制、人生100年時代を見据えた“全世代活躍のまちづくり”を目指し実施した。

事業概要	インセンティブとしてポイントを付与する仕組みを導入し、健康無関心層にアプローチすることで行動変容を起こすことを促す取り組み
事業期間	令和2年度～令和6年度(5年間)
参加人数	成人口の1割の参加を目指す
目指す成果	健康寿命の延伸 医療費・介護給付費の適正化
田原本町の取り組み背景	市民の約1/3が65歳以上の高齢者、うち半数は後期高齢者。 80歳以上の要介護者が急増しており、2040年には、介護費用だけで約6億円増加するという試算もあり、介護費用の抑制が本町での深刻な課題となっていた。

事業スキーム

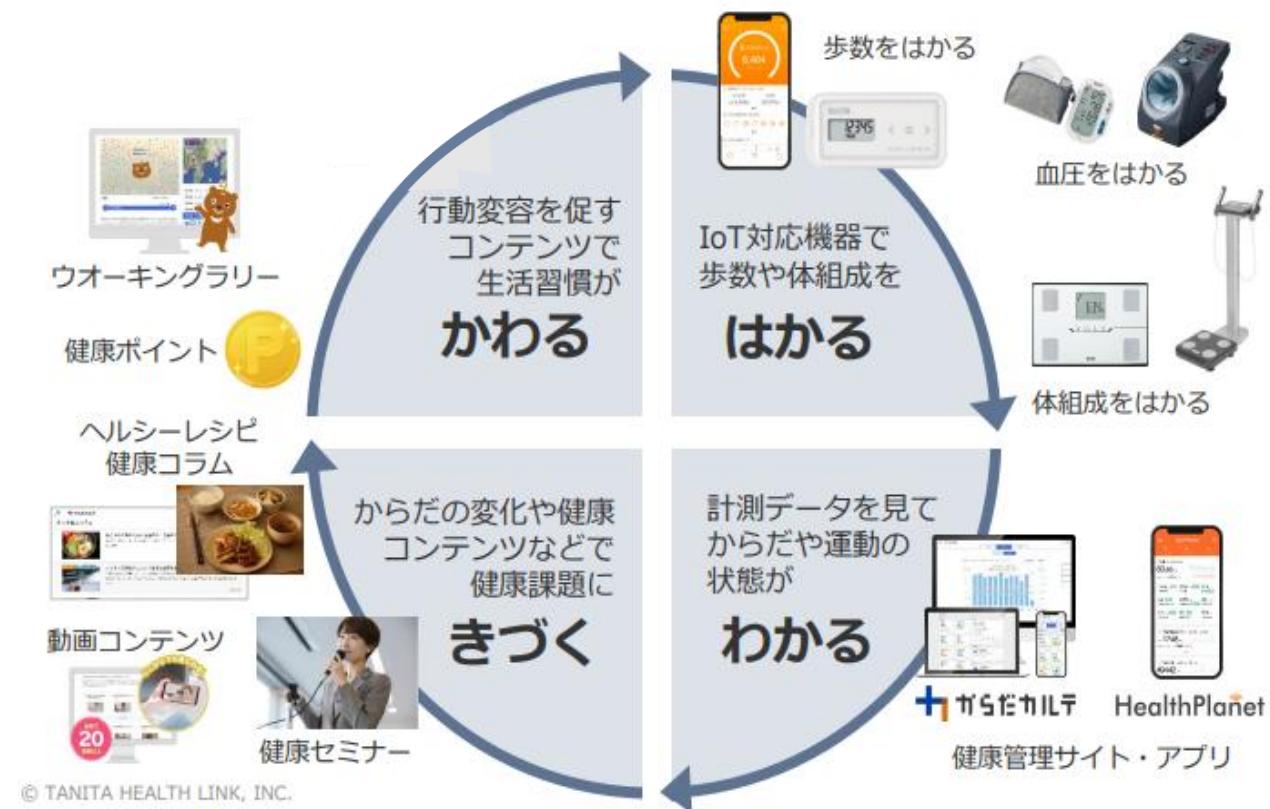


たわらもと健幸ポイント事業の概要



■事業の特徴

- 「歩くこと」「測ること」を基本とし、参加者が活動量計やスマートフォンを活用して自身の健康状態を「見える化」。
- 貯まったポイントを町使える内で地域商品券に交換することで、地域の活性化につなげる。



たわらもと健幸ポイント事業の施策

●バーチャルウォーキングラリー



●4市町合同シンポジウム



●ウォーキング講習会



●アドバイスシート



●健幸アンバサダー養成講座



●健康セミナー

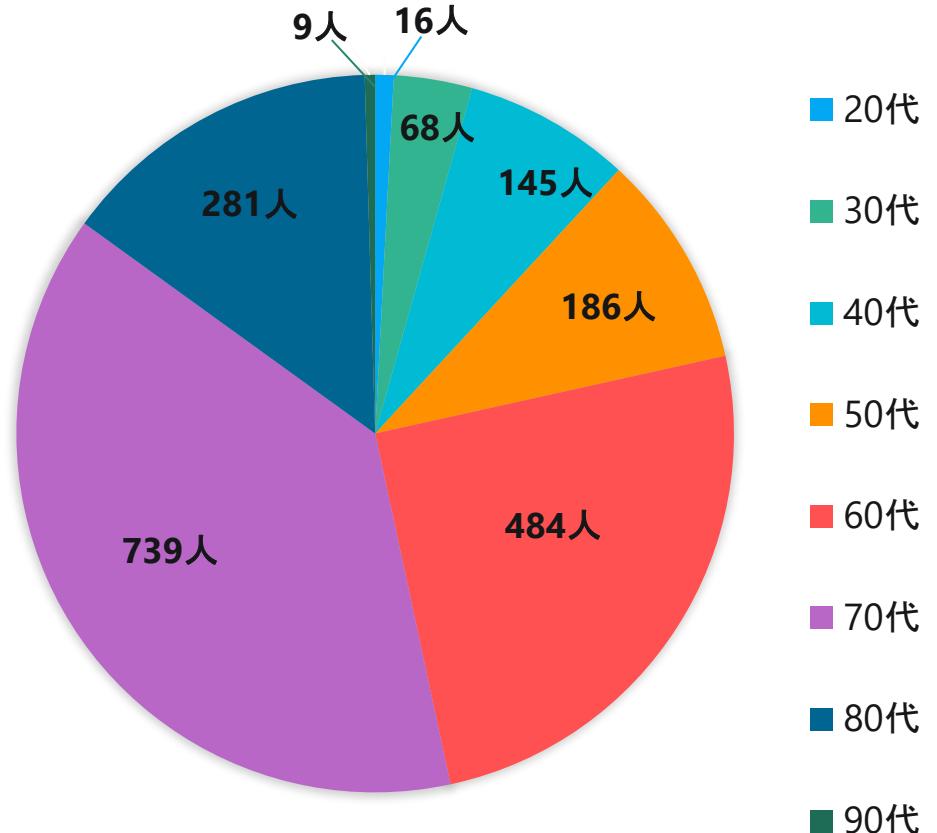


●歴史探訪ウォーキング



参加者数と年齢構成

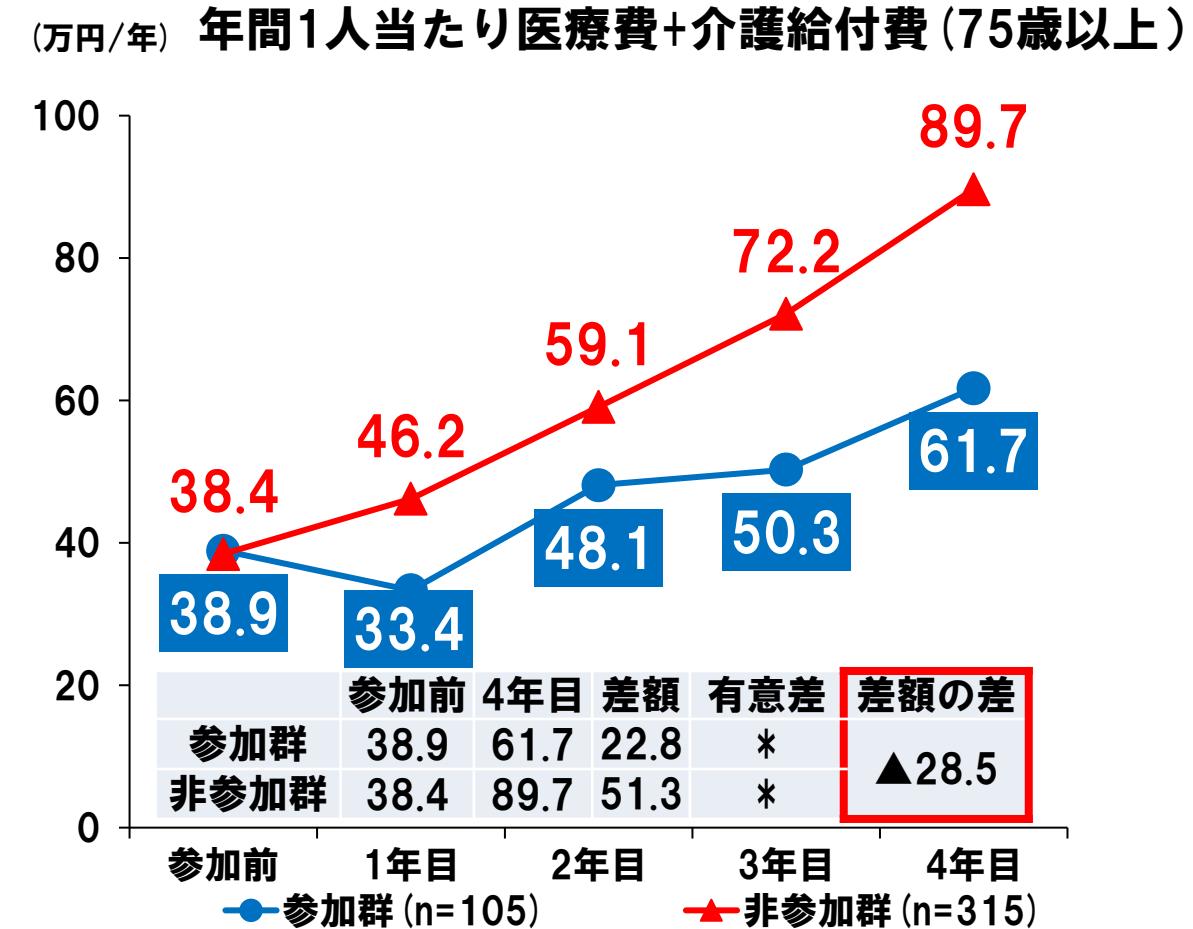
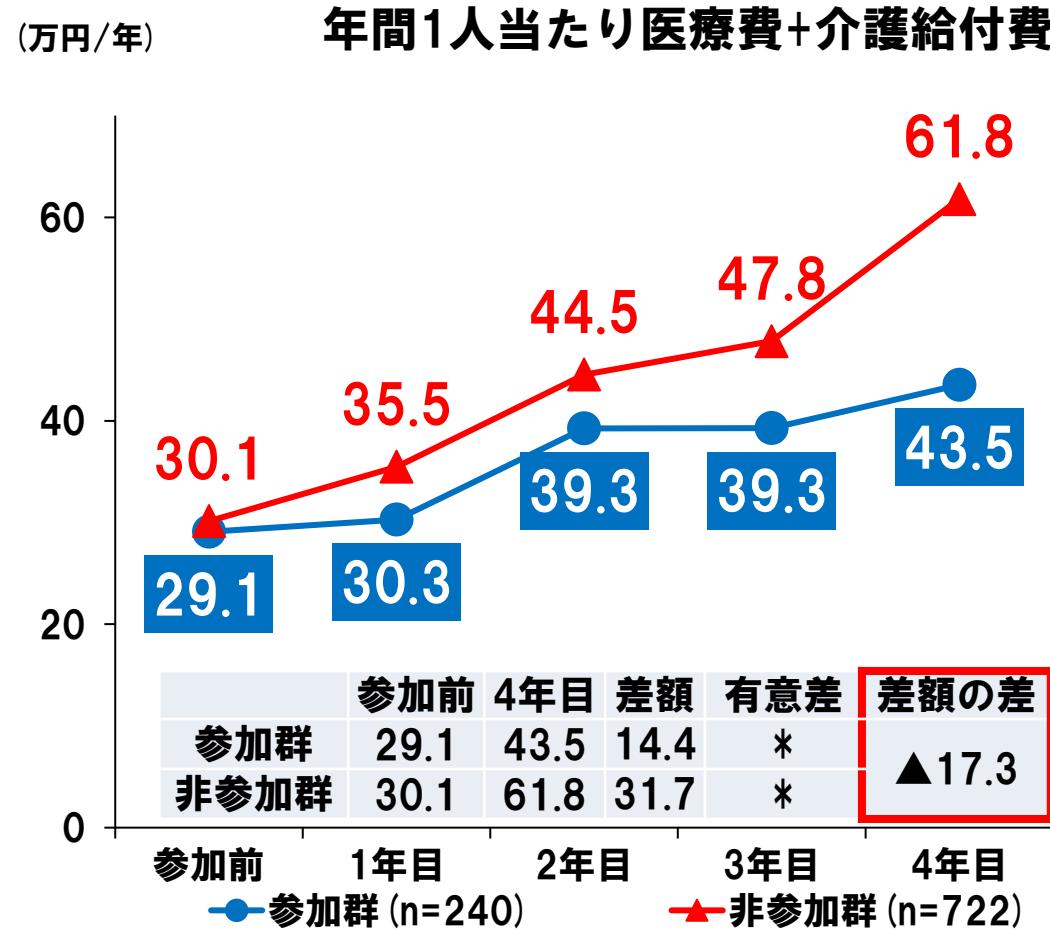
令和6年度 年齢構成



令和6年度参加者内訳

年代	参加者人数	年齢構成	令和7年3月末時点人口	令和6年度人口カバー率(令和7年3月末時点)
20代	16	0.8%	2,903	0.6%
30代	68	3.5%	3,348	2.0%
40代	145	7.5%	3,795	3.8%
50代	186	9.6%	4,282	4.3%
60代	484	25.1%	3,693	13.1%
70代	739	38.3%	4,574	16.2%
80代	281	14.6%	2,918	9.6%
90代	9	0.5%	674	1.3%
合計	1,928	100.0%	26,187	7.4%

医療費・介護給付費の推移【2020年開始者】 ※1千万以上除外

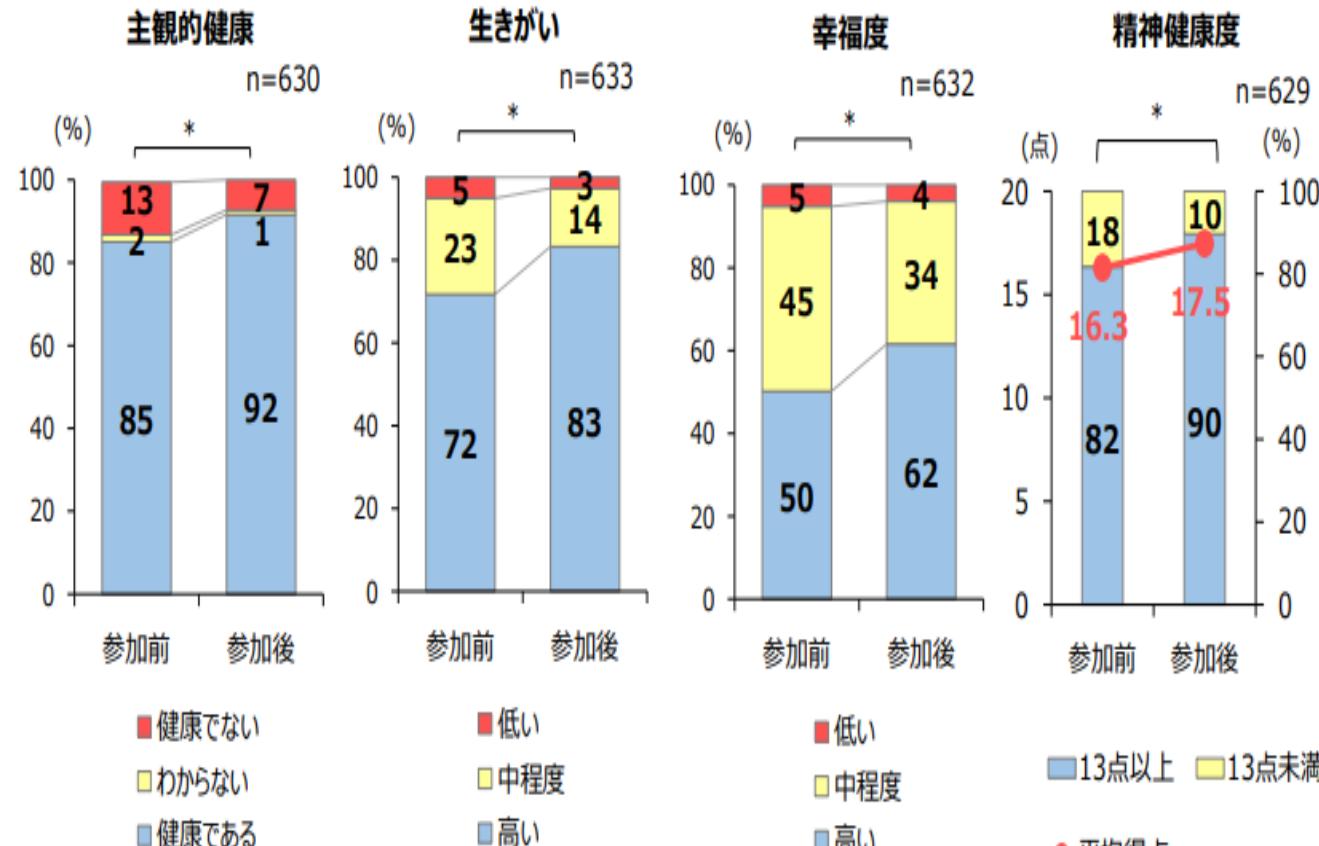


* P<0.05 (有意差あり) † P<0.1 (有意傾向) n.s. (有意差なし)
 ※群間の比較(4年目) Mann-Whitney U検定 介護給付費以外は群間の有意差は全て無し
 ※時間の比較 Wilcoxon符号付順位和検定

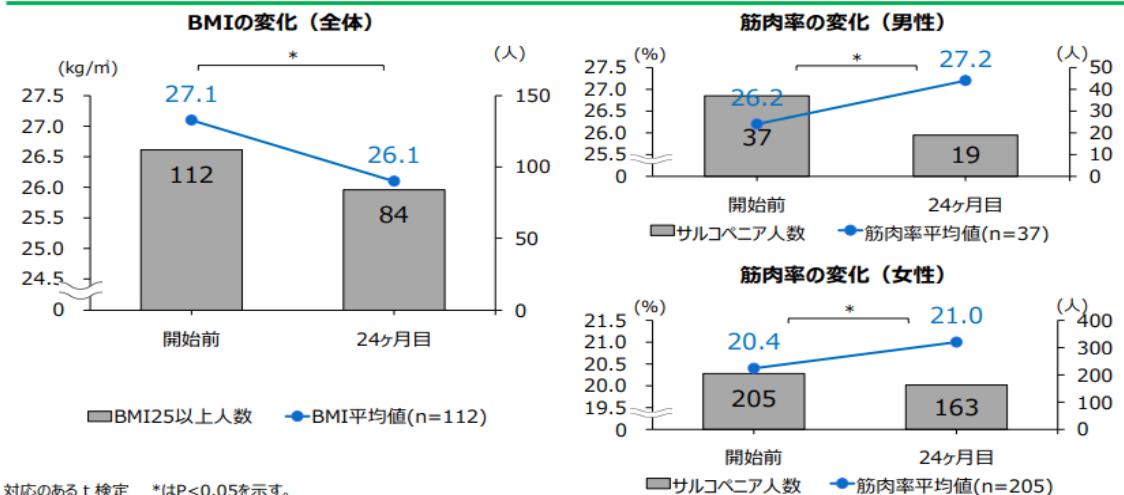
Well-Being指標の向上効果BMIや筋肉率の改善と歩数の変化



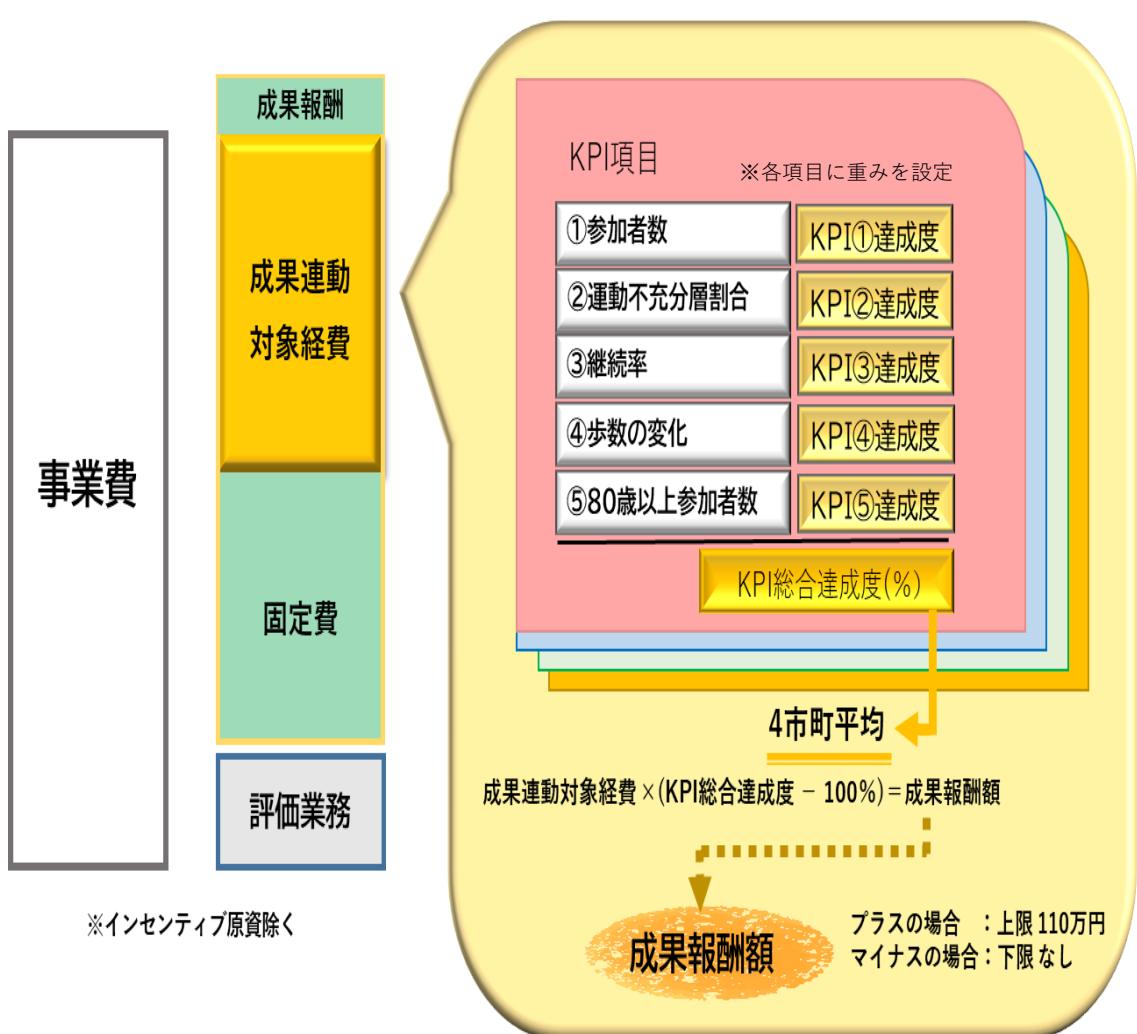
5-2 健幸ポイント事業によるWell-Being指標の向上効果



健幸ポイント事業参加者の体組成計の改善状況



KPI達成度に応じた成果報酬とKGI(4市町の社会保障費の抑制効果)



■ KPI項目

KPI① 参加者数	新規参加者・継続参加者の目標数
KPI② 運動不十分層	新規参加者の運動不十分層の割合
KPI③ 継続率	全参加者の翌年度の継続率
KPI④ 歩数の変化	新規参加者の運動不十分層のうち、3ヵ月後に国推奨歩数以上、または1,500歩以上増加した参加者の割合
KPI⑤ 全世代活躍のまちづくり	全参加者の80歳以上の割合

■ KGI 4市町の社会保障費の抑制効果

KGI目標額 医療費・介護給付費 抑制効果額(億円/年)	KGI実績額 医療費・介護給付費 抑制効果額(億円/年)	KGI達成率
11.8億円	13.3億円	113%

SIB事業によって得られた気づきと今後の取り組み

- ・SIB事業で民間のノウハウやアイデアを活用するとともに、行政と民間がKPIを共有しながら事業を進めることで、成果を重視した事業を実施することができた。
- ・評価分析で、特に高齢者において効果が高いという分析結果が出たことで、令和7年度以降の事業は介護予防に特化した内容にリニューアルし、対象年齢を20才以上から65才以上に変更した。
- ・令和7年度以降の事業では、令和6年度参加者の65歳以上の約90%（約1,300人）が継続参加されるなど、SIB事業によって得られた多数の参加者を引き継ぎ新たな介護予防事業をスタートすることができた。

▼令和7年度事業チラシ

